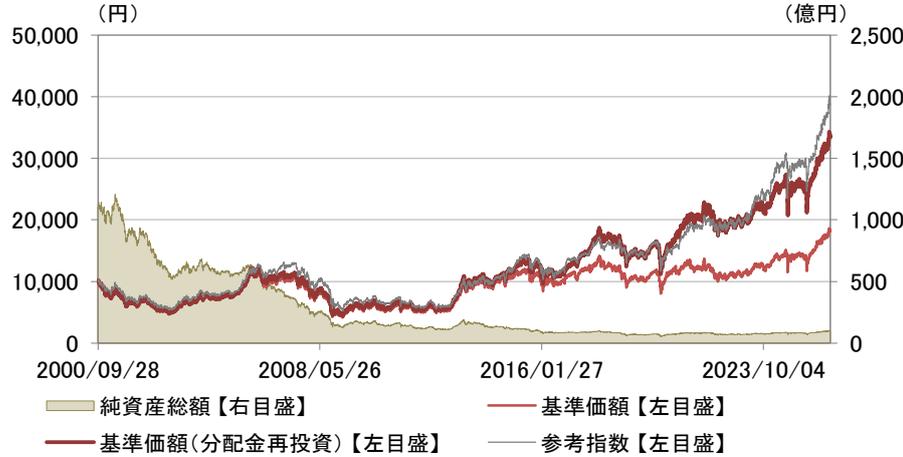


■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.8%	5.8%	18.9%	27.9%	66.5%	234.4%
参考指数	3.5%	7.6%	22.8%	30.6%	92.4%	287.5%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 投資対象ファンドの基準価額

ファンド名	基準価額 (前日)
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)	46,607 円
フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)	40,122 円
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	85,351 円
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	31,169 円
シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)	19,706 円

・各ファンドの基準価額は「ファンド・オブ・オールスター・ファンズ」の基準価額算出日(作成基準日)の前日(前営業日)の基準価額を表示しております。

■ 投資対象ファンドへの資産配分

	比率
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	22.2%
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	21.8%
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)	19.8%
フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)	17.2%
シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)	16.8%
合計	97.7%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2026年
01月30日現在

追加型投信／国内／株式

■投資対象ファンドの運用状況

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	8.8%	5.3%	27.5%	41.4%	103.9%	367.8%
ベンチマーク	4.6%	7.2%	22.5%	31.1%	94.2%	298.3%

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.7%	2.1%	17.0%	23.7%	64.6%	303.0%
ベンチマーク	4.6%	7.0%	21.2%	27.9%	80.5%	147.8%

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	5.0%	0.5%	14.1%	26.6%	79.3%	750.3%
ベンチマーク	4.6%	7.2%	22.5%	31.1%	94.2%	493.9%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2026年
01月30日現在

追加型投信／国内／株式

■投資対象ファンドの運用状況

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.1%	6.0%	16.0%	27.1%	46.9%	211.2%
ベンチマーク	4.2%	10.5%	19.5%	33.6%	86.1%	213.8%

シュローター日本ファンド(適格機関投資家専用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	4.5%	12.4%	22.8%	34.1%	94.7%	104.4%
ベンチマーク	4.6%	7.2%	22.5%	31.1%	94.2%	103.9%

・ベンチマークは、「三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド」は東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、「フィデリティ・日本株ファンド」は東証株価指数(TOPIX)、「GIMザ・ジャパン」、「シュローター日本ファンド」はTOPIX(東証株価指数)配当込み、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」はRUSSELL/NOMURA Small Capインデックス(配当込み)です。
 ・グラフは、投資対象ファンドの設定日(2000年9月29日)前営業日(「GIMザ・ジャパン」は設定日(2010年6月29日)、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日(2016年6月28日)、「シュローター日本ファンド」は投資開始日(2023年1月10日))を10,000として指数化しております。
 ・設定来のファンドの騰落率は10,000(「GIMザ・ジャパン」、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日、「シュローター日本ファンド」は投資開始日(2023年1月10日))を起点として計算しています。ベンチマークの設定来騰落率は、設定日前営業日(「GIMザ・ジャパン」、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日、「シュローター日本ファンド」は投資開始日)の指数を起点として計算しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2026年
01月30日現在

追加型投信／国内／株式

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2025年12月30日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.6%
内 現物	97.6%
東証プライム	91.3%
東証スタンダード	1.5%
東証グロース	4.8%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.4%

■組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	30.6%
2 情報・通信業	11.7%
3 銀行業	9.8%
4 卸売業	7.2%
5 機械	5.7%
合計	65.1%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 66銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.8%
2 8035	東京エレクトロン	4.7%
3 6758	ソニーグループ	4.0%
4 6501	日立製作所	3.8%
5 8031	三井物産	3.5%
6 9984	ソフトバンクグループ	3.2%
7 6787	メイコー	3.2%
8 8316	三井住友フィナンシャルグループ	2.8%
9 4062	イビデン	2.7%
10 9983	ファーストリテイリング	2.5%
	合計	37.2%

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.1%
内 現物	97.1%
東証プライム	97.1%
東証スタンダード	0.0%
東証グロース	0.0%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.9%

■組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	23.8%
2 銀行業	11.4%
3 機械	9.3%
4 不動産業	7.9%
5 輸送用機器	7.5%
合計	59.8%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 60銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.0%
2 6758	ソニーグループ	5.5%
3 8001	伊藤忠商事	5.2%
4 7203	トヨタ自動車	5.0%
5 6501	日立製作所	4.9%
6 8316	三井住友フィナンシャルグループ	3.7%
7 6861	キーエンス	3.4%
8 6098	リクルートホールディングス	3.3%
9 8802	三菱地所	2.9%
10 3402	東レ	2.6%
	合計	42.5%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2026年
01月30日現在

追加型投信／国内／株式

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2025年12月30日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	99.0%
内 現物	99.0%
東証プライム	95.5%
東証スタンダード	0.9%
東証グロース	2.6%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.0%

■組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	20.6%
2 銀行業	10.1%
3 機械	9.6%
4 建設業	7.1%
5 化学	5.9%
合計	53.2%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 58銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 6758	ソニーグループ	6.0%
2 7013	IHI	4.0%
3 7741	HOYA	3.6%
4 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.4%
5 8316	三井住友フィナンシャルグループ	3.3%
6 6857	アドバンテスト	3.2%
7 5838	楽天銀行	3.2%
8 7974	任天堂	3.1%
9 8001	伊藤忠商事	3.1%
10 6269	三井海洋開発	3.0%
	合計	35.9%

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	98.0%
内 現物	98.0%
東証プライム	81.1%
東証スタンダード	7.5%
東証グロース	9.3%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.0%

■組入上位5業種

業種	比率
1 情報・通信業	15.3%
2 電気機器	14.1%
3 化学	10.8%
4 機械	8.9%
5 小売業	8.2%
合計	57.4%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 91銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 6787	メイコー	2.8%
2 7685	BuySell Technologies	2.7%
3 1909	日本ドライケミカル	2.6%
4 8050	セイコーグループ	2.5%
5 5838	楽天銀行	2.4%
6 4617	中国塗料	2.3%
7 5076	インフロニア・ホールディングス	2.3%
8 9267	Genky DrugStores	2.3%
9 8919	カチタス	1.9%
10 4980	デクセリアルズ	1.9%
	合計	23.7%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2025年12月30日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

シュロージャー日本ファンド(適格機関投資家専用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	99.8%
内 現物	99.2%
東証プライム	91.2%
東証スタンダード	7.3%
東証グロース	0.6%
その他市場	0.1%
内 先物	0.7%
コールローン他	0.2%

■組入上位5業種

業種	比率
1 化学	12.7%
2 電気機器	9.9%
3 輸送用機器	8.5%
4 銀行業	7.1%
5 機械	6.8%
合計	44.9%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 104銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 8316	三井住友フィナンシャルグループ	4.5%
2 8795	T&Dホールディングス	3.8%
3 4966	上村工業	3.1%
4 8591	オリックス	2.9%
5 8001	伊藤忠商事	2.4%
6 7269	スズキ	2.4%
7 5101	横浜ゴム	2.1%
8 8850	スターツコーポレーション	2.0%
9 3659	ネクソン	1.8%
10 9974	ベルク	1.8%
	合計	26.7%

※各社からのポートフォリオ情報を三菱UFJアセットマネジメントで集計しております。なお各社データは四捨五入されたものを集計しておりますので、完全に正確な数値ではありません。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント
【市況動向】

国内株式市況は上昇しました。

当ファンドの1月の基準価額応当期間(12月29日～1月29日)では、1月の前半は、高市首相が衆議院解散の検討に入ったとの一部報道を受けて、政権が掲げる積極的な財政政策への期待などから、上昇しました。月の後半は、選挙情勢の不透明感の高まりや為替市場での急速な円高進行などを背景に、下落しました。結果、期間を通してみると上昇しました。

【ファンド・オブ・オールスター・ファンズの状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

当ファンドの1月の基準価額応当期間(12月29日～1月29日)では東証株価指数(TOPIX)(配当込み)が3.5%上昇するなか、ファンド・オブ・オールスター・ファンズは3.8%の上昇(12月30日～1月30日)となりました。

各社の相対パフォーマンスでは、三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド、GIMザ・ジャパンが相対的に良好なパフォーマンスとなりました。

1月末時点での各ファンドへの資産配分は、前記の「投資対象ファンドへの資産配分」をご覧ください。各運用会社のファンドの運用経過等につきましては以下の各社のコメントをご参照ください。

(運用責任者: 笹井 泰夫)

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

三菱UFJアセットマネジメント: 三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

今月の当ファンドの基準価額は上昇し、ベンチマークを上回りました。業種配分におきましては、ガラス・土石製品をオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与した一方、その他製品をオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。個別銘柄選択におきましては、「日東紡績」、「FFRIセキュリティ」などの銘柄がプラスに寄与した一方、「富士電機」、「朝日インテック」などがマイナスに影響しました。業界内での競争力、株価水準、業界環境などを考慮し、銘柄選別を行いました。

生成AIなどへの活用により業績拡大が期待される半導体関連産業や、省力化・効率化ニーズの高まりから底堅い需要が見込まれるデジタル化関連産業など、その構造的な成長性に着目します。併せて、個別企業の競争力強化や構造改革の進展といった変化を捉え、中長期の利益成長性の観点から企業価値の向上が見込まれる企業を精査し、ポートフォリオを構築します。(運用主担当者: 上辻 敦生)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■資料で使用している指数について

- ・参考指数は前営業日の数値を用いています。
- ・東証株価指数(TOPIX)、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)およびTOPIX(東証株価指数)配当込みとは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ・RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス(配当込み)は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

フィデリティ投信:フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

【運用状況】

当月の東京株式市場は、衆議院の解散観測などを背景に月半ばまで上昇しましたが、その後は財政悪化懸念や為替動向への警戒感から上値の重い推移となりました。

人工知能(AI)関連の需要拡大期待を背景に米半導体株が上昇する中、株価は堅調に推移して始まりました。中国がレアアースの輸出規制強化を検討しているとの報道を受け、日中関係の悪化懸念が重しとなる場面もありましたが、高市首相の衆議院解散観測が強まると、政策推進への期待から海外投資家の買いが優勢となり、TOPIX、日経平均株価は共に月半ばに史上最高値を更新しました。しかしその後は、デンマーク領グリーンランドを巡る米欧対立への懸念に加え、衆議院選挙戦で与野党から食品消費税の減税方針が打ち出されたことを背景に、財政悪化が懸念されて国内長期金利が上昇したことなどが重しとなり、株価は軟調な推移に転じました。米欧間の対立懸念が後退すると一時的に持ち直しましたが、日米当局による為替介入への警戒感から円相場が対ドルで急伸したことや、衆議院選挙の先行き不透明感から上値の重いまま月を終えました。

当月は、業種配分効果がプラスに寄与したものの、銘柄選択効果でのマイナスが響き、ベンチマークを下回りました。業種配分においては、株価が堅調に推移した機械や非鉄金属のオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。銘柄選択においては、メモリ市況の逼迫による半導体価格上昇の恩恵を受けるとの思惑から株価が堅調に推移したキオクシアホールディングスのオーバーウェイトがプラスに寄与しました。一方で、メモリ半導体の価格上昇によるゲーム事業の収益悪化への懸念やAI(人工知能)がもたらすコンテンツビジネスへの影響に対する不透明感が悪材料視されて株価が低迷していたソニーグループのオーバーウェイトや、アパレル事業の成長鈍化や円安によるコストの増加が利益率を下押しすると懸念から調整が続いたパルグループホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。

月間の騰落率は、東証株価指数(TOPIX)が4.6%の上昇、日経平均株価は5.9%の上昇でした。

【今後の見通し】

緩やかなインフレ環境への移行や企業改革の進展といった日本固有の構造変化が押し上げ要因となっていることに加え、利下げ余地を残す米国経済が底堅さを維持するとの期待を背景に、日本株市場は堅調に推移しています。企業業績については、米関税の影響縮小や価格転嫁の進展などを背景に底堅さを保っており、今期・来期の収益見通しの改善が進めば、足元で意識されている株価の割高感が和らぐとともに、より高い評価水準が許容される可能性もあると考えています。ファンドでは、独自の製品力やビジネスモデルを背景に高い競争力を備え、不透明な外部環境下でも持続的な収益成長が見込まれる企業に着目します。短期的な相場変動や物色の移り変わりを越え、長期展望に立って勝ち組企業に投資していく方針です。

【運用方針】

当ファンドの銘柄選択基準は以下のとおりです。

- ・成長市場において、競争優位性を保持している企業
- ・フリー・キャッシュ・フローが潤沢である、あるいは改善している企業
- ・経営者が株主利益の拡大に注力している企業
- ・長期的な収益成長性と資産時価に比べてバリュエーションに相対的な魅力がある企業

(フィデリティ投信 ファンドマネジャー:ジェンキ・シムセキ)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

JPモルガン・アセット・マネジメント：GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）

【運用状況】

当ファンドの基準価額は前月末比で上昇し、ベンチマークの騰落率を上回りました。個別銘柄においては、航空、宇宙、防衛、エネルギープラントなどを手掛ける総合重機大手、浮体式の原油生産貯蔵設備の設計・建造を手掛ける機械メーカー、半導体検査装置の世界大手メーカー、船舶用エンジンや港湾クレーンなどの大手メーカー、不動産仲介事業や住宅リフォームなどに強みを持つ財閥系大手の不動産会社などが主にプラスに寄与しました。一方で、半導体、民生機器などのエレクトロニクス、ゲーム、エンターテインメントなど幅広い事業を展開するコングロマリット（複合企業）、シャッター国内最大手である金属製品銘柄、プライベートブランドに注力する飲料メーカー、家庭用レジャー機器の製造及び販売やスマートデバイス向けにゲームコンテンツを提供するゲームメーカー、官公庁・企業向けITサービス大手である電気機器銘柄などが主にマイナスに影響しました。

【運用方針】

高市内閣の経済政策やAI（人工知能）への期待を受けて、日本株式市場は大きく上昇しました。今後もトランプ政権の動向や生成AIの開発競争を巡る展開は流動的な状況が継続すると考えられますが、状況を注視しつつ個別銘柄で株価に過剰反応が起きていないかを吟味することが重要です。また、高市首相による衆議院解散、更なる財政拡張への懸念、それに端を発する日本の超長期金利の急騰、日米当局による協調した為替介入への警戒を受けた円高など、2026年に入ってから様々なイベントが起こっており、今後の進展を見極める必要があります。銘柄選択の観点からは、当面は関税など外的な要因に左右されづらい銘柄や中長期的な投資テーマが重要になると考えています。これまで日本株が選好されてきた大きな理由の一つである、日本企業の事業構造やガバナンスにおける改革の方向性に大きな変化はなく、高水準の自社株買い発表額や親子上場の解消などの進展が見られています。賃金や物価の動向も引き続き注目すべきテーマであり、日本株に注目する理由であり続けると考えます。

投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目しており、重点的に投資している代表的なテーマは以下の通りです。

- ・IoT（モノのインターネット）やAIの普及によって成長が期待される半導体や電子部品、ロボットなどの分野
- ・ITを活用し既存の業界を変革することで成長が期待できるフィンテック（金融とITの融合）、リアルエステートテック（不動産とITの融合）、HRテック（人材・人事とITの融合）、i-Construction（建設とITの融合）関連の企業
- ・バイオテクノロジー、先進医療、医療機器に対する政策支援や市場拡大の恩恵を受けると期待される企業
- ・明確な競争優位性を確立し、市場シェア拡大により中期的な収益拡大が期待できる消費関連企業
- ・普及拡大が期待される自動車の自動運転技術や電装化関連分野
- ・新興国での需要拡大が見込まれる消費財、医療サービス、社会インフラ関連の企業
- ・通信インフラの拡張、ビッグデータやクラウドコンピューティング化、スマートフォンの普及率の上昇により新たな市場の成長が見込まれるインターネット、IT関連のビジネス分野
- ・社会インフラの老朽化に伴う都市機能の強化や更新需要の恩恵を受けると考えられる建設関連企業
- ・新興国における人件費の上昇やIoTを活用した製造現場での技術革新などが追い風となることが期待されるFA（工場自動化）関連企業
- ・グローバルで着実に拡大が見込める「コト消費」の恩恵を受けるコンテンツ・エンターテインメント関連銘柄
- ・脱炭素社会づくりに貢献するクリーンエネルギー、省エネ関連の企業
- ・国内外の防衛予算増強が追い風となる防衛関連企業
- ・コーポレート・ガバナンスの向上により資本効率や事業ポートフォリオの改善などが期待できる企業

その他、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。（JPモルガン・アセット・マネジメント）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

三菱UFJアセットマネジメント:三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

【運用状況】
<今月の運用成果とその要因>

今月の当ファンドの基準価額は上昇しましたが、ベンチマークを下回りました。業種配分では情報・通信業のオーバーウェイトなどがマイナスに影響した一方で、陸運業のアンダーウェイトなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では「Genky Drug Stores」、「アズーム」、「パルグループホールディングス」などがマイナスに影響しました。一方、「メイコー」、「上村工業」、「スカパーJSATホールディングス」などがプラスに寄与しました。

<今月の売買動向>

主な売却銘柄は「井関農機」、「ジャパンマテリアル」などです。一方、主な買付銘柄は「トクヤマ」、「アルバック」などです。

【今後の運用方針】

米国経済は引き続き堅調さを維持していると考えていますが、雇用や消費、金融政策の動向に留意しています。日本の株式市場については、国内政治の動向を注視していますが、コーポレート・ガバナンスのさらなる進展期待や底堅い業績などを背景に、堅調な推移を想定しています。ここ数年大きく出遅れていた小型成長株の観点からみると、地政学リスクなどが高まる中で相対的に外部環境に左右されず、独自の成長要因を持つ企業が再評価される可能性に注目しています。当ファンドにおいてはこれまで通り小型株の魅力である成長ポテンシャルに着目したボトムアップでの運用を継続します。日本におけるデフレ脱却や東京証券取引所による企業価値向上に向けた要請などの外部要因は、従来成長企業とは見られていなかった企業でも事業ポートフォリオ改革などを通じて成長期待が高まる可能性があるため、従来以上に幅広いリサーチを行い成長企業の発掘に注力します。(運用主担当者:東海林 潤)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

シュロージャー日本ファンド(適格機関投資家専用)

【市場概況】

1月は高市首相が衆議院解散に踏み切るとの報道で、総選挙後の政権安定化の期待などから買われ上昇しました。月の前半は、高市首相が衆議院解散を検討との報道を受け、上昇基調で推移しました。米国については、9日(現地時間)に発表された12月の米雇用統計で失業率が4.4%に低下したことから、市場では早期の利下げ期待が後退しました。後半に入ると、19日に高市首相が正式に衆議院の解散を表明、与野党とも消費税減税に取り組む姿勢を示し長期金利が上昇したことから、株式市場は調整色がやや強まりました。また、米国が為替市場でレートチェックを行ったとの報道で円高の動きとなり、自動車など輸出関連株が売られる展開となりました。月末にかけては10-12月期の決算発表がスタートする中、好業績を発表した銘柄が物色される動きとなりました。

【運用概況】

オーバーウェイトとしているバリュー株が全般的にアウトパフォームする傾向にあったことはプラスでしたが、小型株の騰落率が大型株に劣後したことがマイナスに影響しました。また、半導体関連銘柄をアンダーウェイトとしていることがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、主に高収益であるファインケミカルの新製品の寄与により、新年度大幅増収増益となる見通しを発表した四国化成ホールディングスの株価が急騰したこと、半導体パッケージ関連銘柄として業績のさらなる拡大が期待される上村工業の株価が上昇したこと、半導体ターゲット材で世界シェアの高いJX金属が注目を浴び、株価が上昇したことに加えて、非保有としているソニーグループの株価が下落したこともプラス要因となりました。一方でスズキが利益確定売りに押されたこと、四半期決算で期待値に届かなかったパルグループホールディングスの株価が下落したことに加えて、株価上昇率の大きかったアドバンテストを非保有としていたことがマイナス要因となりました。

【今後の運用方針】

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータに加えて事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を加えます。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。割安度については収益予測に基づいたPER(株価収益率)を軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。

2025年半ば頃から半導体関連銘柄の株価パフォーマンスの好調さが顕著な中、時価総額の大きい代表的な銘柄の株価上昇が株価指数上昇のけん引役となってきました。AI関連の半導体分野へ需要が集中し、恩恵を受けやすい銘柄の業績や株価上昇が目覚ましいものだったのに対して、一般的な半導体の需給バランスはさほど芳しくなかったために株価動向に二極化傾向が表れていました。しかし、その後需給改善を背景にメモリ価格の上昇が起こり、幅広い関連銘柄へと物色対象が広がりを見せました。当ファンドでは電気機器や半導体セクターをアンダーウェイトとしている一方で、化学を中心に他のセクターで同様の恩恵が期待でき、かつバリュエーションが相対的に割安な銘柄を選別してオーバーウェイト保有とし、バランスを取っています。当初は代表的な銘柄の非保有やアンダーウェイトのマイナス影響が目立ったものの、その後は保有している関連銘柄のパフォーマンスが改善し、遅れてプラスの効果が発現しており、期待したような成果を発揮できています。今後も良好な業績見通しと割安さを兼ね備えた銘柄を発掘し、長期保有によって大きな超過リターンを享受できるよう注力していく構えです。

(シュロージャー・インベストメント・マネジメント)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、日本株運用で実績のある運用会社が運用を行う複数のファンドへ投資を行うことにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 日本株運用で実績のある運用会社を選定

・日本株運用で実績のある運用会社のファンドマネージャーが、それぞれ独自の運用スタイルで運用することで、ファンド全体のパフォーマンス向上を図ります。

特色2 1つのファンドで複数のファンドへの投資が可能

・各運用会社のファンドをパッケージ化した「ファンド・オブ・ファンズ」です。資産形成の一助として、ワン・パッケージで複数のファンドに投資できる利便性を提供します。

<投資対象ファンド>

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)

特色3 各運用会社のファンドは日本企業の株式に投資

・各社独自の調査・分析により、成長が期待できる日本企業の株式に投資します。

■分配方針

・年2回の決算時(3・9月の各27日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けませんが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1顧客1日25億円を超える換金はできません。 また、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2000年9月28日設定)
繰上償還	受益権の口数が100億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・9月の27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	当該ファンド	日々の純資産総額に対して、 年率1.045%(税抜 年率0.95%) をかけた額
	投資対象とする投資信託証券	投資対象ファンドの純資産総額に対して 年率0.759%～0.935%(税込)程度
運用管理費用(信託報酬)	実質的な負担	当該ファンドの純資産総額に対して 年率1.804%～1.980%(税込)程度 ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な信託報酬率(概算値)を算出したものです(2025年9月30日現在)。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることから、実質的な料率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。
その他の費用・手数料		監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)の換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00～17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2026年01月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。